

学 位 論 文 要 旨

氏 名  瀧 井 美 緒

題 目  ト라우マ体験における症状認知と対処行動に関する検討

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

本研究は、広義のトラウマ（致死性のないトラウマ）を含めたトラウマ体験者の症状の際やトラウマ症状や対処に関する認識、トラウマ体験者が実際に行った対処行動について検討を行うことを目的とし、さらに、支援者に対するトラウマに関する予防的心理教育を実施することを目的とし、検討を行った。

第1章では、トラウマに関する研究動向と課題について明らかにした。先行研究の課題から①広い範囲で外傷後ストレス反応自体を捉えるべきであるとされているにも関わらず、トラウマの性質と諸症状との関連について十分に検討されていないこと、②トラウマ体験者自身が症状とトラウマ体験を結びつけられていなければ、受診や相談などの適切な対処行動を取ることは難しい可能性があること、③②に加え、文化的なスティグマによって受診や相談行動をとっていない可能性があること、PTSDの症状改善や心理的ストレス反応の消去を考える際には、ソーシャルサポートシステムの確立が必要であると指摘されていることの4点に着目し、これらの課題に対し、本研究の目的と意義について明示した。

第2章では、研究1として広義のトラウマと狭義のトラウマを区別し、トラウマ体験の違いによる外傷後ストレス反応と不安感受性、身体症状、抑うつ症状の差異を検討することを目的とし質問紙調査を実施した。結果、トラウマ体験の致死性の有無による2群間の各症状得点を比較検討したところ、再体験と回避マヒを除くすべての症状において有意差は見られず、致死性の有無を問わず外傷後ストレス反応が強く生じることが明らかになった。よって、外傷後ストレス反応の低減を図るためには、トラウマ体験の違いよりむしろ、身体症状や抑うつ症状のアセスメント、不安感受性について検討する必要があると考えられた。

第3章では、研究2としてトラウマ体験の有無や外傷後ストレス症状の程度によって、外傷後ストレス症状や対処行動に対してどのような理解や認識をもっているかについて明らかにすることを目的とし、質問紙調査を実施した。40項目で構成された「外

傷後ストレスに対する認識尺度」を作成し、各項目についてトラウマ体験の有無による差異と、外傷後ストレス症状の程度による差異を検討した。結果、何らかのトラウマを体験している者は症状や対処を一部理解しており、適切な認識であることも多いが、自分自身の経験に基づいた理解をしている可能性も示唆された。さらに、トラウマ体験者と体験のない者とは、一部の項目で認識に有意差がみられたことから、体験の種類に関わらず検討を行う必要があるのではないかと考えられる。また、トラウマを体験した者が症状を呈していても、周囲が症状を見過ごす可能性やその症状を示すトラウマ体験者のことを理解できず、サポートにつながらない可能性が示唆された。また、外傷後ストレスに関する認識はもともとの知識だけではなく、自分自身の症状や経験を基に症状や対処方法を一般化し、外傷後ストレス症状や対処行動に対する全般的な認識を形成している可能性が示唆される。さらに外傷後ストレス症状を強く示す者に有意差がみられた項目は、外傷後ストレス症状を強く示す場合や長期化する場合に生じやすい症状や認識である可能性が示唆された。

第4章では、研究3として、トラウマを体験した者がトラウマ症状に対し、これまで実際にどのような対処方法を実践してきたかについて質的・探索的に検討を行い、構成する概念を抽出することを目的とした。結果、トラウマを体験した者はさまざまな対処方法を実行しているが、現実的な症状の回復などに有効に機能していない可能性が示唆された。さらに、有効とされる対処方法を本人が実行していても、周囲が有効性を高められるような関わりをしていない場合、外傷後ストレスへの対処としては適切でない状況に陥っている可能性も推察されたことから、支援を行う側がサポートとしてしっかりと有効に働くよう、知識や体制を整える必要があると考えられた。

第5章では、研究4として、トラウマを体験した人のサポート源となり得る支援職を対象に、トラウマに関するメンタルヘルスリテラシー向上を目的とした心理教育を実践し、対処効力感に対する効果を検討することを目的とした。行政機関および学校教育現場の支援職に対して予防的心理教育を実施した結果、どちらの支援職においても研修前後で対処効力感に有意差がみられた。また、研修の前後で外傷後ストレスに対する認識の変化がみられた項目があり、これらは外傷後ストレスに対する認識において、スティグマが存在していたり、誤解を生みやすい項目であり、不適切な対応につながってしまう可能性がある内容なのではないかと示唆される。

第6章では、総合考察として研究全体の結果と示唆、今後の課題について述べた。本研究の結果から、本研究は本邦におけるトラウマ体験者の対処行動を明らかにし、支援者に対する予防的心理教育を効果的に実践することができたという点から、トラウマ症状の長期化や重症化を予防する取り組みにつながる大変意義のある示唆が得られたと考えられる。今後は、対処行動と効果期待の検討や医療機関等の受診につながる要素の検討などを行い、予防的心理教育に関する知見が蓄積されることが望まれる。